

## 1 問題意識と課題

グローバリゼーションというのは、大航海時代以来、何度か進展してきたといわれているが、柿崎氏が対象としている現代グローバリゼーションというのは、米ソ冷戦が終結した1990年代以降の事態のことをいう。

というのは、柿崎氏は、1960年代のアメリカ系多国籍企業の国際的展開、1970年初頭の旧IMF（国際通貨基金）体制の崩壊を起点として、1980年代のアメリカ発のマイクロエレクトロニクス（ME）技術革新をベースとする情報通信技術（ICT）の発展と相関的な金融・情報サービス自由化の進展、1980年代末から1990年代初頭のソ連・東欧諸国における社会主義計画経済体制の崩壊、それら諸国の資本主義市場経済体制への包摂による冷戦体制の終焉、アジア諸国の新工業化と外資導入による輸出主導型成長路線の興隆、などの諸要因・諸契機が輻輳して、現代グローバリゼーションが展開してきたと考えているからである。

こうして、アメリカは、文字どおり覇権国家となったのであるが、その過程において覇権基盤に揺るぎがみられるようになった。その補強のために、アメリカ基準の国際経済環境を構築しようとしてグローバル化を強力に推し進めてきた。

アメリカ主導のグローバル化は、新自由主義にもとづく規制緩和・民営化の途上国をはじめ世界各国への強制、FTA（自由貿易協定）や地域経済統合などの制度的枠組みの形成、「軍事におけるグローバル化」などによって進展してきている。

ここで、柿崎氏は、現代グローバリゼーションは、市場における自由な経済的営みによる自律的なものではなく、覇権国アメリカの構造変化に応答的な対外政策の一環であり、それに対応するグローバルなプロセス・結果であると指摘している。

こうした問題意識にもとづいて、柿崎氏は、ひとつは、覇権国アメリカの経済構造の変化の把握をベースにして、軍事力とそれを支える軍事産業基盤の動向、もうひとつは、経済構造変化の一帰結である金融・情報サービスの動向、このふたつをグローバリゼーションとの連携において把握しようとしている。

## 2 特徴と評価

### 特徴

柿崎氏の主張の特徴は、現代グローバリゼーションを冷戦以降の事態と規定したうえで、そのことの本質規定を、アメリカの歴史および政治的・軍事的・経済的な構造的特質という側面から分析していることである。とりわけ、アメリカの軍事戦略の変遷、軍事のグローバリゼーションに焦点をあてている。

そのために、柿崎氏は、独自の分析的フレームワークを提示している。

第2次世界大戦後におけるグローバリゼーションというのは、1970年代初頭の旧IMF体制の崩壊を契機として、アメリカを発信地として展開され、それはまたマイクロエレクトロニクスの技術革新と情報通信技術の発展を背景とした金融・情報サービスにおけるグローバリゼーションとして展開されてきている。

柿崎氏の主張もうひとつの特徴は、とりわけ1990年代以降の世界的なグローバル化の流れを現代グローバリゼーションとして規定しているが、これは、アメリカ資本主義そのもののグローバル化、すなわちアメリカン・グローバリゼーションととらえていることである。

三つ目の主張は、この現代グローバリゼーションが、金融化・情報化を基軸としたアメリカの経済的基盤の変容と冷戦後の軍事的環境に規定されていることを解明するために、冷戦終了後の国内経済循環構造の変化と海外との関連、およびグローバル安保としてのアメリカの軍事力と経済基盤との関連を詳しく分析していることである。

これらの特徴は、いずれもアメリカの覇権基盤と深くかかわっている。

とりわけ第二の主張は、アメリカン・グローバリゼーションとして現代グローバリゼーションをあきらかにするうえで重要な論点のひとつである。

ワシントン・コンセンサスにもとづいて、国際機関であるIMFなどにより、新自由主義政策が累積債務国などに押し付けられ、いわゆるアメリカン・スタンダードがいつの間にか世界中でグローバル・スタンダードとなってしまった。

それがまた、冷戦終了後に現代グローバリゼーションともいふべきものが登場する前提となったと考えられるべきだからである。

柿崎氏の主張の特徴は、経済ばかりではなく、金融および軍事のグローバリゼーションという三分野でのグローバリゼーションのいわば重層的な構造をあきらかにするために、

詳細な資料・文献研究にもとづいて分析をすすめているところにある。

さらに、「安保法制」の制定など日本の軍事的な国際的プレゼンスが高まるなかで、グローバル化する日米の安全保障関係を議論するうえでも重要な分析視角を提供している。

## 評価

本書から、柿崎氏の提起する「現代グローバリゼーション」というものが、きわめて独自の概念だということがわかる。

柿崎氏は、現代グローバリゼーションがアメリカン・グローバリゼーションであるということをあきらかにするだけでなく、現代グローバリゼーションの重要な特質をアメリカの覇権と積極的に結び付けている。その覇権基盤としての「軍事におけるグローバリゼーション」を「現代グローバリゼーション」の不可分の構成要素としている。

したがって、柿崎氏が、アメリカにおける軍事のグローバリゼーションを詳細に分析していることは評価できる。

すなわち、「冷戦体制終焉による国防費削減の影響は、海外企業とのM&Aを含む軍事基盤産業の再編のみならず、軍事技術＝兵器の共同開発・共同生産、さらには民生技術の利用、装備と運用使用の共通化を通じてオフショア調達を追求させ、武器輸出促進とあいまって軍事におけるグローバル化を加速させている」（167－168頁）という。まさに、冷戦終結が重要な契機となっているということなのである。

ただ、柿崎氏の考察対象外であるが、軍事のグローバリゼーションを対象とするのであれば、アメリカの世界的な軍事行動・軍事力行使の「グローバリゼーション」を取り上げてほしい。冷戦の終結した1990年代以降、現代グローバリゼーションと期を一にしてアメリカ単独行動主義がはげしくなっていくのは、たんなる偶然とは思えないからである。

ただし、軍事とちがって、経済の分野では、グローバリゼーションそのものは、冷戦終結以前からはじまっている。したがって、「現代グローバリゼーション」の前提と規定すべきである。

アメリカにおいて、金融の分野で自由化が開始されるのは、1976年の株式売買委託手数料の自由化からといわれている。80年代は、アメリカ国内で金融革命が全面開花し、金融の証券化が開始された。とはいえ、あくまでアメリカ国内が中心であった。

金融のグローバリゼーションが開始されるのは、柿崎氏が指摘するように、冷戦が終結し、ITC革命が世界的に進展して以降のことであると考えられる。ITC革命という「ハ

ード」が整備され、金融工学という「ソフト」が「高度化」することにより、すさまじい金融のグローバリゼーションが進展した。

金融というのは、「数字」の世界なので、グローバリゼーションにもっとも適合的である。数字は、インターネットをつうじて一瞬のうちに世界中を駆け巡るからである。

したがって、柿崎氏には、「実体経済」としての軍事と「虚業」としての金融のグローバリゼーションの質的な違いをあきらかにしてほしい。

### 3 世界経済の政治的トリレンマ

#### ①予想外のアメリカ次期大統領選挙

##### ④ どうして番狂わせに

\*世界経済の政治的トリレンマ — グローバリゼーションと民主主義と国家主権の同時達成不能、貧富の格差の著しい拡大、移民・難民の流入などがはげしく

\*選挙期間中の発言 — メキシコとの国境に壁、TPPに不参加、米軍駐留経費の日本負担等

##### ⑤ 当選後には

\*10年で1兆ドルの公共投資、企業減税など、選挙中の発言封印 — 円安・株高に

#### ②世界経済の政治的トリレンマ

##### ④ 現代グローバリゼーションの進展

\*進展の要因 — 第二次大戦後の米ソ冷戦体制の崩壊、企業の国境を越えたビジネス

##### ⑤ トリレンマとは

\*グローバリゼーションが進展 — 民主主義か国家主権を犠牲にせざるをえない

\*民主主義の制限 — 政治のポピュリズム（大衆迎合主義）に飲み込まれる危険が増大

\*国家主権を犠牲に — いずれナショナリズムが爆発することになりかねない

##### ⑥ どれをとるか

\*解決策は — 民主主義と国家主権尊重のためグローバリゼーションをある程度抑制

\*現状のアメリカ — ポピュリズムが横行し、ナショナリズムが爆発しているとみていい

#### ③ヨーロッパでは

\*オーストリア大統領選挙、イタリアの憲法改正の国民投票

\*フランスの国民戦線台頭、ドイツでのメルケル首相の支持率低下